



Title	中国東北における貧困地帯の農村と農民
Author(s)	朴, 紅; 坂下, 明彦
Citation	北海道大学農経論叢, 52, 169-180
Issue Date	1996-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/11142
Type	bulletin (article)
File Information	52_p169-180.pdf



[Instructions for use](#)

中国東北における稲作貧困地帯の農村と農民

— 黒竜江省木蘭県建國郷を対象として —

朴 紅・坂 下 明 彦

The Situation of Rural Communities in Northeastern China

Piao HONG and Akihiko SAKASHITA

Summary

The solution to the poverty problems of rural communities, except the developed coastal lands in China is to industrialize agricultural villages. Although Hei Long Jiang Province in Northeastern China has been using the strategy of converting lands to rice fields; improvements on poverty problem, even in this region has not been successful. In order to evaluate the relationship between labor efflux, accumulation of farmland and the individual farmer's level of management, investigation on the actual condition of some farm villages in Mu Lan County was done.

Based on the comparative analysis done between two villages which differed in the degree of labor efflux, the village with the higher rate of efflux had a higher concentration of elderly; but was evident that the village with the lower rate of efflux exhibited the actual conditions of overpopulation. To alleviate this problem, it is necessary to provide support, such as land improvement, dissemination of techniques and increase the farmer's income.

はじめに

中国における1970年代末以降の農業・農村改革は、16年を経た今日大きな成果をもたらしたことはよく知られている。農村改革の中心的課題は、いかに農家の生活の水準を高めるかということにあった。沿海部の農村工業的展開とは異なり、東北部・黒竜江省においては、その取り組みはまさに農業生産の拡充そのものであり、農家の食生活面では「粗糧」(トウモロコシやコーリャン、イモ類など)から「細糧」(白米や小麦粉など)への転換が課題とされた。なかでも、水利施設投資と農法改革による稲作生産の拡充が重要な戦略的地位を占めている。

1980年代後半からは、水利開発に引き続いて、北方稲作の確立を目指した北海道の稲作育苗技術

(「水稻畑苗移植栽培技術」)が導入、普及され、綏化地区などの先進地域ではその成果は顕著に現れている。

しかしながら、つぎの統計分析にみるように、水田開発の進展にも関わらず、必ずしも「貧しさからの解放」が達成されたとは言いがたい地域が存在するのである(註1)。そこで、本論ではこうした「貧困」地域の代表例として木蘭県を位置づけ、村レベル、個人農レベルでの実態調査を行い、貧困の実態解明に務めるとともに、その課題についてもその一端を明らかにするべく努めた。問題の本質は過剰人口の存在であることはいうまでもないが、対象とした2つの村においても農村人口の流出度合は異なっており、農地の流動化についても異なった動きを示している。

こうした研究は、端緒についたばかりであり、

中国においては農家単位の統計が存在せず、その一般化が困難であることから、実態のリアルな把握に重点をおかざるを得なかった。

1 対象地の位置づけと農業生産の特徴

(1) 農業生産の地域性と対象地の位置づけ

1980年以降の黒竜江省の特徴として、水田化における農業生産の拡大が注目されている。水田面積は1981年の22万haから10年後の1991年には74万haへと3.4倍の増加をみせている(註2)。しかし、このような水田化の展開には地域的格差が存在し、その格差は図1に示したように0%から50%までと非常に大きい。黒竜江省全体の水田率は8.6%であるが、木蘭県を含む松花江地区は20.3%であり、黒竜江省の中で最も高い水田率に達している地域である。また、粳のha当り単収によってその生産性をみると、同地区は平均7,248kgを示し、省の平均値より2t近く高くなっている。傾向的には、水田率と粳の単収は正の相関がみられるが、松花江地区内の各県の水田率と粳単収の関係は、かならずしもそうとはいえない。水田率が最も高い通河県(41.7%)の粳の単収は一番低く(5,555kg/ha)、水田率が最も低い双城市(4.1%)と巴彦県(4.4%)の粳の単収が非常に高くなっ

ている。対象地域である木蘭県は、水田率は30.7%と地区の平均値よりかなり高いにもかかわらず、粳の単収は6,634kgと地区の平均値を下回っている。

つぎに、図2は黒竜江省の各県の水田率と農家1人当りの純収入の相関関係を示したものであるが、黒竜江省の農家1人当りの純収入の平均が1,394元を示すのに対して、松花江地区では木蘭県をはじめ半数の県が平均値を下回っている。松花江地区内においても、水田率が高い尚志市(31.0%)と延寿县(28.7%)の間にさえ1,000元余りの格差が存在している。このように黒竜江省における水田化の進展はかならずしも稲作生産力の向上やそれに伴う農家の純収入の増大をもたらしたということとはできないのである。

この格差の背景には、水田の整備状況に関わった低生産性耕地の存在が考えられる。そこで、表1によって松花江地区の分布状況をみてみよう。

松花江地区は黒竜江省の南に位置し、双城市、尚志市、五常市(註3)、巴彦県、木蘭県、通河県、延寿县の7つの市県からなっている。松花江地区の1人当りの耕地面積は30.4aで、省の平均値47.9aより小さいが、これは水田化を反映したも

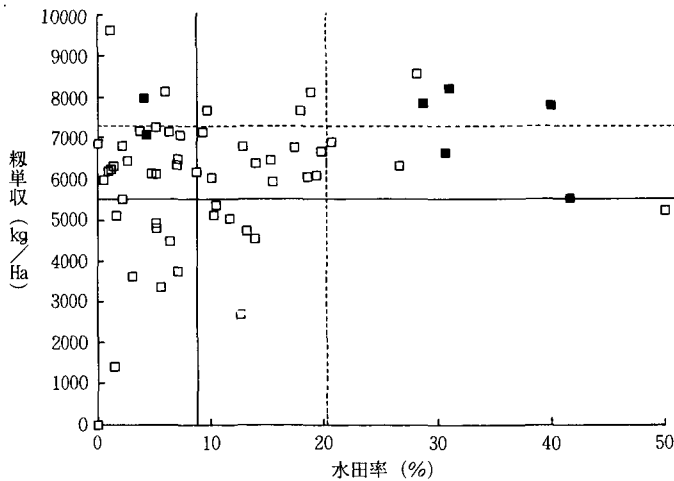


図1 黒竜江省における各県の水田率と粳単収(1994年)

- 注) 1) 『黒竜江流域経済対比資料』黒竜江省統計局, 1995年より作成。
- 2) ■は松花江地区に所属する各県である。
□は松花江地区を除いた各県である。
——線は黒竜江省の全体の平均値である。
-----線は松花江地区の平均値である。

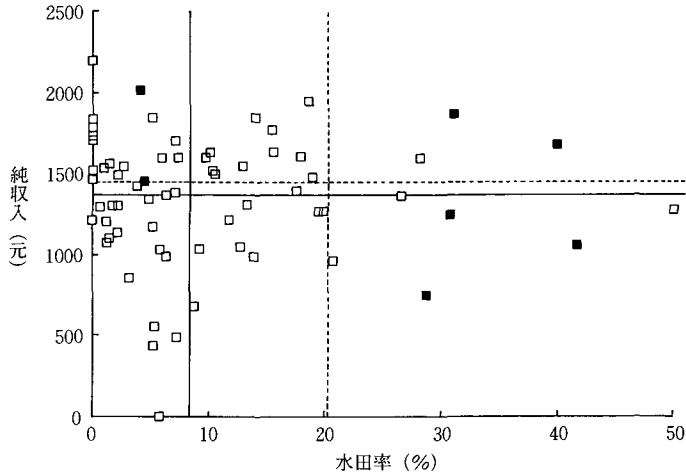


図2 黒竜江省における各県の水田率と農家1人当りの純収入(1994年)

註) 1) 『黒竜江流域経済対比資料』黒竜江省統計局, 1995年より作成。
 2) ■は松花江地区に所属する各県である。
 □は松花江地区を除いた各県である。
 —線は黒竜江省の全体の平均値である。
 - - -線は松花江地区の平均値である。

表1 松花江地区の稲作生産(1991年)

	松花江地区	双城市	尚志市	五常県	巴彦県	木蘭県	通河県	延寿县
耕地面積 (ha)	749,336	189,728	61,177	158,674	179,718	67,969	39,797	52,273
うち低生産力耕地面積 (ha)	228,337	33,917	22,552	41,084	73,019	32,927	10,654	14,183
低生産力耕地面積比 (%)	30.5	17.9	36.9	25.9	40.9	48.4	26.8	27.1
水田面積 (ha)	149,359	9,005	20,193	52,790	9,051	20,467	16,106	13,747
水田率 (%)	19.9	4.7	33.0	33.3	5.0	30.1	40.5	26.3
糧食単収 (kg/ha)	5,280	7,391	383	5,511	4,807	2,911	3,889	4,354
水稻単収 (kg/ha)	5,647	6,124	447	6,852	5,132	3,717	4,982	7,541
農家1人当り耕地面積 (a)	30.4	33.1	19.9	25.9	34.8	37.8	36.6	31.9
農家1人当り水田面積 (a)	6.1	1.6	6.6	8.6	1.8	11.4	14.8	8.4

注) 『松花江年鑑 1992』人民出版社, 1993年より作成。

のであり1人当りの水田面積はそれぞれ6.1a, 4.3aである。

さらに対象地の木蘭県の1人当りの水田面積は11.4aであり、地区の面積よりも大きい。水田率についても、木蘭県は30.1%と高い比率を示している。しかし、松花江地区の土壌は白漿土、草甸土、沼沢土など稲作生産にとって条件の悪い土壌が多いため(註4)、水田の生産性は低くなっている。松花江地区の耕地面積の中で、低生産性の耕地面積は30.5%を占めるが、木蘭県は48.4%を占めており、もっとも条件が悪いといえる。このため、木蘭県では水田率が高く、1人当りの水田面積も他の市県より大きいにも関わらず、水稻の単収は尚志市を除いて最も低くなっている。また、農家1人当りの純収入も省平均値を

下回っているのである。

(2) 木蘭県の農業概況と内部構成

ではつぎに、木蘭県に即してその農業の概況について事前に見ておこう(註5)。この県は松花江地区の北部、松花江中流の北岸に位置し、その面積は3,180km²である。山地・丘陵が60%、平原が20%、水面が10%、草原が10%の土地利用構成であり、圧倒的に山地と丘陵の割合が大きい(註6)。耕地面積は6.8万haであり、耕地率は21.4%であるが、前述のように低生産性耕地が3.3万ha、48.5%を占めている。農作物は主に糧食作物の水稻、大豆、トウモロコシと経済作物の甜菜、油料作物であるが、糧食作物の播種面積が5.8万haで全体の85.2%を占めている(註7)。水稻の単収は、

91年には3,717kgであったが(表1), 1994には6,634kg(図1)となり増加傾向にあるが, 他の市県と比較するとやはり低水準である。農業の機械化・化学化はある程度進んではいるが, いまだに手労働が主体となっている。農村社会総生産額のうち農業の比重は61.0%を占め, 農村工業の展開は弱いといえる。農業総生産額の中では耕種が65.2%と圧倒的である(註8)。農家1人当りの純収入は1,255元であり, 省の平均値の1,394元とは139元, 地区の平均値とは190元の格差が存在する。

以上みてきたように, 木蘭県の農業は総体の耕地面積も少なく, 耕地率が低く, 単位当りの生産力も低く, 農家1人当りの純収入も少ないのであり, 黒竜江省の水田地帯における貧困地域と位置づけられるのである。

つぎに, 調査の対象地である建国郷の特徴にもふれておこう。この郷は木蘭県の14の郷鎮のひとつであり, 人口は12,134人, うち農業人口が11,572人, 95.4%で圧倒的である。1991年の総播種面積は4,063haであり, うち水稻が2,096ha(水田率51.6%), 単収はha当り3,687kgである(註9)。水稻のほかに, 大豆が633ha, トウモロコシが942ha, イモ類が67ha, 経済作物が218ha, その他作物が107ha栽培されている。1991年の農業総収入は1,049万元であった。

1991年までに3つのダムを含む水利建設が行われ(ダムの堤防1, 揚水22ヶ所, 機械電気井戸570, 小型貯水池87), 有効灌漑面積は1,600haに達しているが, その水田面積に占める割合は39.4%に過ぎない。

機械化は, ハンドトラクター173台, 四輪トラクター191台, 膠輪トラクター13台, 鏈軌トラクター3台であり, 農機具423を有している。家畜は乳牛が398頭, 豚が4,700頭, 羊が600頭であり, 家禽は4万羽である。1991年の牧畜業の総収入は185万元であり, 総農業収入の10%に満たない。

1991年の農村社会総生産額2,349万元のうち, 農業の割合は76.6%であり, 1人当りの農村社会総生産額は2,029元であった。黒竜江省農業経済研究所が94年に40県(市)689郷鎮に対して行なった調査の中で, 建国郷の郷鎮経済の発展水準の順位は省では第650位, 県では第11位とかなり後の

表2 木蘭県における郷鎮経済の発展水準の順位

順位	組織名	総合評価指数	40県(市)の689郷鎮の中の順位
1	五站郷	32.43	16
2	東興鎮	31.11	21
3	満天郷	19.45	197
4	東風郷	18.61	236
5	龍江郷	16.507	358
6	石河郷	15.334	415
7	新勝郷	13.434	535
8	大貴鎮	12.85	571
9	木蘭鎮	12.545	593
10	利東鎮	12.46	595
11	建国郷	11.30	650
12	柳河鎮	11.18	656
13	新民郷	9.53	582
14	吉興郷	9.22	586

注1) 「黒竜江省40県(市)郷鎮経済発展水平調査分析総合研究報告」(中文), (黒竜江省計画委員会国土弁公室1994年4月)による

- 2) 「総合評価指数」は, 量的指標, 質的指標, 構造的指標, 変動度指数によって算出したものである。
 量的指標: 1人当り耕地面積, 農業機械保有, 農業技術員数, 固定資産
 質的指標: 農産品の商品化率, 面積当り農村社会総生産額, 1人当り農村社会総生産額, 農家1人当り純収入
 構造的指標: 農業総生産額に占める牧畜業の比率, 非農産業の比率, 非農労働力の比率
 変動度指標: 郷(鎮)財政収入の伸び率, 農家1人当り純収入の伸び率, 農村社会総生産額の伸び率

順位となっている(表2)。

このように, 木蘭県は松花江地区の中で貧困地域であると位置づけられ, 建国郷は木蘭県の中の貧困郷であると位置づけられる。以下では, 村落および個別農家の調査からその問題について検証を行うこととする。

2 集落レベルの農家の実態

(1) 紅鮮村—海外出稼ぎと土地の流失

紅鮮村は建国郷の南に位置する水稻単作地帯であり, 朝鮮族の村落である(註10)。住民戸数は45戸であり, 人口が177人と黒竜江省では相対的に小さな村落である(註11)。1戸当りの平均家族数は4.0人であり, 核家族の規模である。

村構成員の耕地面積の合計は, 1983年には83.4haであったが, 95年には39.4haにまで減少している。それは1990年代初から急速に増加した出稼ぎによる農地の村外者への流失を原因としている。表3に示したように, 45戸のうち1995年時点

表3 紅鮮村における農家の経営規模と借地面積、機械保有 単位：戸

		経営面積							
		～10a	10.0～	20～	30～	40～	50～	60～	合計
借 地 面 積	0	4	3	4		1			12
	～5a	1							1
	5.0～	1		1					2
	10～		2		1				3
	15～								0
	20～			1					1
	25～							1	1
合計		6	5	6	1	1	0	1	20
耕 耘 機	有	—	—	4	1	1	—	1	7
	無	6	5	2	—	—	—	—	13

注) 村民委員会資料により作成。

で農業に実際に従事している農家は20戸であり、全体の半数にも満たない。このうち自作農は12戸、自小作農が8戸である。借地面積は1ha以内が圧倒的であり、借地を含めても全体の経営規模は零細である。このため、1戸当りの耕地面積は1983年の45戸の平均1.85haが、1995年には20戸の平均1.97haにとどまっている。しかし、農家間の耕地面積の格差は拡大し、同時にその内容も変わっている。1983年には、最小が0.51ha、最大が4.67haと9倍であったが、95年には最小が0.33ha (k27)、最大が6.69ha (k11)と20倍もなっている。耕地規模の格差の要因は、1983年には家族数の差(註12)であったが、出稼ぎの増加に伴う借地あるいは貸付面積の差に変化している。機械化については、耕耘機を持っている農家は7戸(全体の35%、うち2ha以上4戸、3ha以上1戸、4ha以上1戸、6ha以上1戸)のみであり、2ha以上の上層農で増加している。そのほかの農家は人力や畜力に頼っている。

表4-1に示したように、紅鮮村では95年まで出稼ぎ者を有する農家は30戸、全体の65%に達し、人数は46名で、1戸当り平均1.5名であり、家族全員のケースもある。資料の制約により、在村農家と離村者を分離することはできないが、多くは離村している。出稼ぎ先は、その3割が海外であり、韓国13名、アルゼンチン1名と韓国への出稼ぎが圧倒的である。この背景には、現在の黒竜江省の朝鮮族が朝鮮半島の南から移民してきたケースが多いことがある。1980年代前半の韓国経済の急速の発展と、中韓外交関係の好転に伴い、朝鮮

族の間での「探親熱」(親戚訪問ブーム)が盛り上がった。これを契機として、今日の朝鮮族に独自の韓国出稼ぎ現象が現れたのである(註13)。

政府は1980年代前半には、農地移動を全面禁止していたが、ヤミ賃貸が一般化する中で黙認するようになった。紅鮮村の場合は、水田の所在が居住地より隣村の建設村(漢民族の村)に近いので、売却された農地使用権の79%が建設村へ移行した。この「売買」の具体的内容は以下の通りである。「売り手」と「買い手」の合意が成立すると、「買い手」は「売り手」の所在する村民委員会と賃貸契約を結ぶ。期限は長くとも3年を越えないこと、「売り手」が負担すべき税金などの諸負担の全てを代替することがその条件である。このほかに、「買い手」は「売り手」に「好处費」(リベート、実際は小作料と同じ)を現金で一括払いしなければならない。売り手農家はこの「好处費」で出稼ぎのための巨額な手続き料金を支払うのである(註14)。

国内出稼ぎの場合をみると、出稼ぎ先は東北部が圧倒的であり(32名のうち30名)、特に省内の各大都市の場合が多く(10名)、地域外といっても山東省に2名しかいない。南方の沿海地方は一切見られない。出稼ぎ者全体の職種を特定することはできなかったが、データの範囲ではサービス業、建築業(註15)が多く、また出稼ぎ先で農業に従事する農家が4人いる。具体的内容はわからないが、その出稼ぎ先は少なくとも紅鮮村よりは土地条件が良いと思われる。出稼ぎ者の年齢層をみると、20代と30代が圧倒的であり、農業の担い

表4-1 紅鮮村の出稼ぎの実態

(人, a)

農家番号	家族人数	貸付面積	耕地面積	出稼ぎの人数	年齢	性別	場所	職業	いつから
k 11	3	0	66.9	1人	23歳	男(次男)	瀋陽市	アルバイト	93年
k 05	5	0	46.7	1人	28歳	女(息子の妻)	韓国	アルバイト	94年
k 13	3	0	29.9	1人		男	木蘭県	個人運送業	
k 02	6	0	20.0	1人	27歳	女(息子の妻)	韓国	アルバイト	94年
k 20	4	13.3	12.0	2人			地元	養魚	
k 17	4	6.7	12.0	1人			木蘭県	アルバイト	
k 01	5	16.7	6.7	1人	30代	男(次女の夫)	アルゼンチン	アルバイト	93年
k 16	4	14.0	4.0	1人	20代	男	山東省威海市	アルバイト	93年
k 27	4	10.7	3.3	1人	20代	男(長男)	韓国	アルバイト	92年
k 44	4	27.3	0	1人			吉林省丹東市	アルバイト	
k 34	7	27.0	0	2人		夫婦	韓国	アルバイト	92年
k 29	3	26.0	0	1人	40代	男(世帯主)	韓国	漁業	93年
				1人		女(妻)	瀋陽市	アルバイト	
k 18	5	21.3	0	1人			木蘭県	アルバイト	
				4人			地元	短工	
k 30	5	20.0	0	2人			黒竜江省大慶市	商売	93年
k 31	3	20.0	0	2人		夫婦	黒竜江省大慶市	商売	93年
k 32	4	20.0	0	1人	36歳	男(世帯主)	韓国	漁業	94年
k 41	3	20.0	0	2人		夫婦	大興安嶺地区	漬物業	
k 33	4	18.0	0	1人	30歳	男(世帯主)	韓国	アルバイト	93年
k 23	4	16.0	0	1人	44歳	男(世帯主)	大興安嶺地区	木材商	87年
k 43	3	15.7	0	1人			黒竜江省鶴岡市		
k 28	4	15.6	0	1人	24歳	男(世帯主)	木蘭県	アルバイト	94年
				1人		男(長男)	韓国	アルバイト	
k 24	3	15.2	0	1人			木蘭県	アルバイト	
k 25	3	14.7	0	2人			ハルビン市近郊	アルバイト	
k 26	5	14.0	0	3人			黒竜江省扶遠県	農業	
k 21	4	13.3	0	2人			地元	養魚	
k 39	3	12.0	0	1人		男(世帯主)	建国郷朝鮮村	農業	93年
k 40	2	12.0	0	1人		男(世帯主)	韓国	アルバイト	94年
k 37	4	10.0	0	1人	35歳	女(妻)	韓国	アルバイト	92年
k 22	5	8.0	0	1人	33歳	女(妻)	瀋陽市	アルバイト	93年
k 38	5	5.1	0	1人	27歳	男(弟)	青島市	アルバイト	93年

注) 村民委員会の聞き取り調査により作成。

表4-2 勝利村の出稼ぎの実態

(人, a)

農家番号	家族人数	貸付面積	耕地面積	出稼ぎの人数	年齢	性別	場所	職業	いつから
s 19	5	0	17	1人	20歳	女(長女)	山東省威海市	アルバイト	93年
s 09	4	2.3	16.8	1人	18歳	男(三男)	ハルビン市	トラック工場	95年
s 11	4	0.9	13.5	1人	18歳	男(孫)	青島市	漁業	94年
s 07	4	0	13.1	1人	19歳	男(長男)	ハルビン市	アルバイト	95年
s 55	4	0	0	4人			ハルビン市	アルバイト	94年
s 56	4	0	0	4人			遼寧省興城県	商業	88年
s 57	4	0	0	4人			遼寧省興城県	商業	88年
s 58	1	0	0	1人	46歳	男	ジャムス市	農業	88年
s 59	3	0	0	3人			大連市	紡織工場	88年
s 60	5	0	0	5人			ハルビン市	酪農	89年
s 61	4	0	0	4人			ハルビン市	アルバイト	90年
s 62	3	0	0	3人			木蘭県	アルバイト	88年
s 63	3	0	0	3人			青島市	漁業	92年
s 64	3	0	0	3人			青島市	漁業	92年

注) 村民委員会の聞き取り調査により作成。

手の不足の問題が浮かび上がる。

(2) 勝利村一農家の滞留と部分的借地展開

勝利村は紅鮮村の南に位置する漢民族の村落であり、稲作と畑作の混合作地域である。勝利村の戸数は64戸、人口は241人であり、1戸当り平均人口は3.8人の小家族である。

紅鮮村と異なり、完全に離村した10戸の農家の農地は村民委員会に回収され、同村の農家に貸し付けられているが、その面積は39.5haであり、平均1戸当り4.0haを貸している。在村の貸付農家は11戸で、その面積は5.3haであり、平均1戸当り48.1aを貸している。そのため全体の耕地面積は128.3haのまま変化がないが、1戸当りの耕地面積は1983年には64戸の平均で1.3haであったものが、95年には54戸の平均で1.6haと若干増加している。表5に示すように、自小作農が38戸と全体の70%を占めており、借地関係は広がっているが、借地50a以下が42%の16戸、1ha以下で74%の28戸となっており、上層農家は少ない。ただし、2haを越えた自小作農が14戸存在することは新しい動きとして注目に値する。農家間の耕地面積の格差は紅鮮村ほど大きくはないが、以前よりは増大している。1983年には最小が0.34ha、最大が1.9haと6倍であったが、95年には最小が0.34ha、最大が4.35haと13倍になっている。この背景としては、経営面積を規定するのが家族数の差から借地の多寡へと転換したからである。

機械化は遅れており、人力や畜力が圧倒的である。54戸の中で耕耘機を持っている農家はわずか16戸、3割にすぎず、しかもそのうちの半数は2ha以上の上層農である。

出稼ぎについては、表4-2に示したように、紅鮮村のような激しい流失はみられない。出稼ぎ者を有する農家は14戸、全体の26%であるが、その人数は38名で1戸当り平均2.7人達している。これは14戸のうち10戸が家族全員で出稼ぎを契機にして転出した農家のためである。また、海外出稼ぎは存在しない(註16)。出稼ぎ先は東北部に集中しており、職業もさまざまである。その他の地域は、山東省だけであり、その職業も漁業のみである。出稼ぎが現れた時期は、紅鮮村の場合は1990年代の前半が圧倒的であったが、勝利村では

表5 郷勝利村における農家の経営規模と借地面積、機械保有 単位：戸

	経営面積						
		～10a	10.0～	20～	30～	40～	合計
借地面積	0	11	5				16
	～5a	2	13	1			16
	5.0～		7	5			12
	10～		2	3			5
	15～			3			3
	20～						0
	25～					2	2
合計		13	27	12	0	2	54
耕耘機	有	4	4	7	—	1	16
	無	10	22	5	—	1	38

注) 村民委員会資料により作成。

1980年代の後半が半数を占めている。出稼ぎ者の性格については、ほとんどが村の貧困戸で占められ、債務者が多かった。各種の「提留金」(村への上納金)が納められず、それが累積した結果、農業だけの収入では返済ができない債務になった。最初はそれを返済するために出稼ぎに行った農家が、そのまま戻って来なかった。そのため、1993年村民委員会ではこれら債務を返済していない出稼ぎ者の農地の借り手は必ずその債務を代替して返済することを義務づけた。そして、債務者の離村を禁止したのである。

このように、生産請負制を実施して以降の12年間で、紅鮮村と勝利村はそれぞれ異なる変化を被った。紅鮮村は海外出稼ぎによって農地の流動化が激しく進展したにもかかわらず、残った農家の経営規模は零細なままであり、機械化も進展していない。これは同じく1995年に調査を行った吉林省水曲柳の朝鮮族の頭道村の事例とは異なっている(註17)。勝利村は海外出稼ぎに恵まれず、国内出稼ぎもあまり進展していない漢民族の村落である。紅鮮村と比較して、営農がある程度安定しているが、経営規模も昔のまま零細であり、機械化も遅れたままである。いずれにしるこの二つの村落の農家は、貧困からの脱却をはかろうと努力をしたが、結局その変化はあまり見られなかった。

3 個人農の経営動向

ここでは、紅鮮村と勝利村各2戸を対象に実施

した農家調査の結果から、人民公社解体以降の農地の移動状況、農家経営の現状、農家収支について分析を行い、各集落の特徴を浮き彫りにしよう。分析に先だって各農家のアウトラインを示すと以下の通りである。

紅鮮村原2隊の吉順福は65歳であり、跡継ぎが海外出稼ぎにしているため水田3haのうち1haを貸付に出している労働力不足農家である。同村原1隊の李秀日(54歳)は造田と借地によって5.6haの規模を有する村内上層農家である。勝利村原3隊の柏海龍(36歳)は1995年より借地を増加し、経営面積5.0ha(うち水田3.7ha)の村内最上層であり、牛・豚の家畜飼養も行っている。同隊の馬純国は経営面積2.2haで借地はなく、牛4頭を飼養する同村の平均的農家である。以下、経営内容については1994年の実績を用いることとする。

(1) 農地の分配と移動

紅鮮村の場合、農地使用権の配分は旧1隊(生産隊)が1983年から、旧2隊は1981年から実施された。その確定までには試行錯誤があり、ともに3カ年を費やしている。1隊の場合には、1983年は人口により、1984年には人口と等級により、そして1985年にはくじ引きで農地の配分を終了させている。1人当りの配分面積は1隊が39a、2隊が46aであり、生産力の高い地帯の2倍となっている(註18)。事例では2隊の吉氏の場合、配分時8名で面積は312aであった。1隊の李氏の場合の家族数は6名であったが、土地条件が悪かったので276aではなく、340aの配分となっている。この面積は両隊とも1998年まで不変である。

吉氏の場合には経営主、妻、長男、その妻・子、次男、次女、三女という8名構成が、1995年には経営主、次女、次女の夫、その子、三女の5名に変化しており、分家用地の放出もないので(長男は郷幹部、次男は大卒後大慶の石油基地勤務)、1名当り面積は39aから62aに増加している。しかし、次女の夫が1993年からアルゼンチンへの海外出稼ぎに出ているため、労働力は65歳の経営主1名であり、1992年から1ha、93・94年2ha、95年1haを親戚に貸し付けしている。公糧と税金は借り手が負担するが小作料はない。

李氏の場合は、経営主、妻、長女、次女、長男、次男の6名であったが、次男を除き結婚転出し(長男も大卒後都市部で就職)、現在3名となっている。1名当りの面積は57aから187aに拡大している。ただし、次男も1993年から沈陽に出稼ぎに出ており、労働力は54歳の夫婦2名となっている。1985年には120aの造田を行い、また1995年には水田を100a借地しており(農家相対)、耕地面積(すべて水田)は5.6haになっている。

朝鮮族である同村の場合、出稼ぎから転出というコースを主流としているが、残存農家についても後継子弟が大卒後に都市で就職するケースがみられ、当初の農地配分が固定されて家族1名当りの面積は拡大しているものの、後継者問題がすでに現れている。

つぎに勝利村であるが、ここでは1983年に農地の配分が行われている。1名当り配分面積は標準で40a、劣等地で45aであった。紅鮮村と同様に、農地配分は1998年まで固定化されている。また、転出者の農地は村民委員会に回収され、在村者との貸借も村民委員会を介して行われている。

柏氏の配分時の家族は5名であり、土地条件が悪かったので1名当り45aの配分で225aが配分され、以降も家族に変化はない。水田150a、畑75aである。借地は1990年から畑を50a(10a当り30元)借りており、1993年には単年度で水田90a(10a当り31元)を借地している。1995年からは290aを借地し、そのうち畑70aを転貸(560元)、「好處費」として貸し手に2年分を4,000元一括払いしている。貸し手は1993年から個人の運送業を開始しており、94年までは自分の兄に貸し付けしていた。水田220aの小作料は10a当り78元となる。税金や公糧は柏氏の負担である。この結果、経営面積は495a(うち水田370a)となっている。

馬氏の配分時の家族数は8名(祖父、父、経営主、妻、3男子、妹)であり、1名当り40a、計320aの配分を受けた。そのうち、水田が65a、畑が225aであった。1985年から88年まで185aの造田を行い、水田250a、畑70aとなった。造田後、長男・次男が結婚して分家したため、それぞれ水田34a、64aを提供している。村民委員会から1993年(140a)、94年(75a)に水田の借地をしたが、返還させられている。現在4人家族であり、

水田152 a, 畑70 a, 計222 aであるが, 三男がハルピンに出稼ぎにいらっているので労働力は2名である。

勝利村の特徴は, 水田化が紅鮮村より進んでおらず配分面積も大きかったが, より劣等地に位置していること, そのなかで造田による拡大が見られることである。しかし, 農村人口の流出が進まず, 馬氏のように配分面積が不変のなかで分家を出さなければならぬケースもあり, 借地競争が激しいため借地面積も少なく不安定であること, 柏氏のようにまとまった借地を得る場合でも「好処費」を一括払いしなければならないなど, 規模拡大は困難な状況にあるといつてよい。

(2) 農業経営の現状

両村の農業経営は稲作を基幹としている点は共通しているが, ともに生産性が低いところに問題がある。表6に示したように, 4戸のうち3戸が10 a当り単収が粳400kg台となっており, 松花江地区の725kg, 木蘭島の663kgと比較してかなり低くなっている(註19)。

機械化については, 紅鮮村の吉氏(親戚と共有)と李氏とともに1985年に12馬力の耕耘機を購入しており, 李氏は耕起・代掻き作業を受託している。勝利村の柏氏と馬氏は牛を飼養しており, 牛耕段階にある。田植については, 2 ha以上の2戸(李, 馬)が出来高払いの雇用を入れている。柏氏の場合には「幫工」(手伝い)を頼んだが, こうした慣行は後退している。稲刈りについては, 李氏のみが出来高払いによる雇用をいれている(10 a 30元)。脱穀機は耕耘機と同様, 紅鮮村の吉氏(共有)と李氏が導入しており, 他の2戸は委託に出している。以上のように, 機械化は春作業の一部にとどまっており, もっとも労働力を必要とする田植作業と稲刈り作業については, 大面積経営では出来高払いによる雇用にかなり依存している。この賃金水準は, 10 a当り1994年の30元が95年には45元にまで値上げしており, 経営費に跳ね返っている。

紅鮮村の水稲単作に対し, 勝利村は田畑作経営であり, 2戸の農家ともに畜産と結合している。柏氏は畑作が125 aであり, 作付は大豆60, トウモロコシ55 aであり, 馬氏は畑作が70 a, うち大

豆40 a, トウモロコシ30 aである。ほぼ自家労働であるが, 馬氏は耕起を10 a当り15円で委託に出している。大豆は公糧と販売であるが, トウモロコシはすべて飼料となっている。柏氏の牛の導入は1985年であり, これまでの購入は3頭で2,700元, 販売は3頭で3,800元, 現在3頭の飼養である。繁殖と購入による育成をつづけている。馬氏は1987年から牛を導入しており(購入2頭600元), 現在3頭となっている(販売なし, 死亡1頭)。ともに収益部門に位置づいてはいない。

生産資材では, 肥料, 農薬, 温床用ビニールが購入されているが, 個人商店は存在せず, すべて供銷合作社に依存している。これは, 供銷合作社が充実していることを意味せず, 旧来の方式が継続しているに過ぎない。資金については, 農業銀行や信用合作社からの借入れはなく, 親戚や高利貸しからの借入れがみられる。このように, 規模拡大農家に対しても, 政策的支援は皆無の状況となっている。

(3) 農産物の販売と収入構成

つぎに農産物の販売についてみてみよう。ほとんどが米であることはいうまでもないが, 公糧を除く商品化率は単収が高い吉氏の58%を除くと, 面積が大きいほど商品化率も高く, 李氏(4.6ha)が53%, 馬氏(2.3ha)が37%, 柏氏(1.5ha)が25%の順となっている。この要因には2つあり, 第1には農地配分後の調整が行われていないために家族数が減少した農家ほど自給部分が減少すること, 第2には造田や借地による面積拡大が行われていることによる。上層農家の一部には, 口数原理を越えた労働原理が働いていることがわかる(註20)。販売価格については, 公糧は粳1 kg 0.76元(精米換算70%で1.1元, 75%で1.0元)であり, 個人販売価格は事例では最も低い11月販売が精米1 kg 1.8元, 最も高い翌年8月の販売が2.9元で大きな差がある。ただし, ほとんどのケースが旧正月までで2.2元で販売されているので, その格差は20%程度である。農産物の総販売額は, 李氏(4.6ha)が23,500元, 馬氏(2.3ha)が8,800元, 柏氏(1.5ha)が6,500元, 吉氏(1.0ha)が5,800元となっている。畜産については, 販売がなかった。

表6 調査農家の経営概況(1994年)

	吉 順 福 (k01) 建国郷紅鮮村原2隊	李 秀 日 (k11) 建国郷紅鮮村原1隊	柏 海 龍 (s15) 建国郷勝利村原3隊	馬 純 国 (s11) 建国郷勝利村原3隊
家族人数	5	3	5	4
労働力	男60代1人	男50代1人, 女50代1人	男30代1人, 女30代1人	男40代1人, 女40代1人
耕地面積 (a)	100	460	275 うち水田150, 畑125 (大豆60, トウモロコシ55, カボチャ10)	297 うち水田227 畑70 (トウモロコシ30, 大豆40)
単収 (kg/ha)	粳6,500	粳3,043(農薬のミス) 粳4,870(1993年)	粳4,000, 大豆1,500, トウモロコシ4,250(飼料)	粳4,000, 大豆750, トウモロコシ5,000(飼料)
総生産量 (kg)	粳6,500	1993年 粳22,400	粳6,000 大豆900	粳9,080 大豆300
うち 公糧	1,350	8,000	3,000 180	3,000 100
自給	1,350	1,050	1,350 135(種子含む)	2,627 0
種子	(750kg購入)	1,380	150	120 20
販売	3,800	11,970	1,500 585	3,333 180
借地料	—	—	0.3a畑150元(1a500元)	村民委員会から5a
公糧単価 (元/kg)	粳0.76 (一級)	粳0.62(1993年)	粳0.76 大豆1.46	粳0.76 大豆7
販売単価 (元/kg)	精米 1.80(11月)	精米 2.00(1993年)	精米 2.24(3月) 大豆1.64	精米 2月2.06, 3月2.20 8月2.90大豆2.00(4月)
収入 (元) うち米	5,814	23,556	5,640	8,256
畑作	—	—	1,211	506
受託	—	500(1995年)	—	—
兼業	5,814+α	—	400(1995年)	2,500
合 計		23,556	6,851	11,261
家 畜	—	—	牛3頭, 豚3頭	牛4頭
農機具, 機械	耕耘機と脱穀機 (親戚と共同で購入)	耕耘機 (12馬力) 脱穀機, 精米機	犁1台, 牛車1台	犁1台, 牛車1台
生産資材の保有				
化学肥料	310kg		12袋(1袋68元)	10袋(1袋64元)
農 薬	10kg		8袋(1袋11元)	400元
農用フィルム	—		10kg(1kg6元)	48kg(1kg3.8元)
軽 油	農業機械ステーションで購入		—	—
購 入 先	供銷合作社	供銷合作社	供銷合作社	供銷合作社
資 金	自分で調達する	自分で調達する	自己調達, 親戚から借金, 高利貸しから借金	自己調達, 親戚から借金
出稼ぎ, 受託, 兼業状況	次女の夫 (アルゼンチン)	次男 (沈陽市), 耕起, 整地の受託	山林労働	三男 (ハルビン市)

注) 農家の聞き取り調査により作成。

10,000元を越えないと農家経済は逼迫していると考えられるが, そのためそれ以下の3戸は出稼がないし兼業に従事している。吉氏は娘の夫がアルゼンチンへの出稼(送金額は不明), 柏氏は本人の農閑期での山林労働への従事(農業所得に匹敵), 馬氏は三男のハルビンへの出稼(トラック製造工場, 送金額は2,500元)となっている。

このように, 経営規模の卓越した李氏を除き, 農業収入によって生計を維持することは困難なのであり, しかも李氏の場合も借地関係は短期契約であり不安定性を有しているのである。

以上みてきたように, 水田化の進展にも関わらず, 現状の個人農の経営の現状は貧困化からの脱却には成功していないといえよう。

おわりに

上述のように、入手した資料に基づいてできる限り対象地域の貧困問題およびその要因を分析してきた。貧困問題の基本的な要因は過剰人口にあるが、特殊な送ルート有する朝鮮族の村落においても残存農家の経済力の弱さから農地の他村への流出がみられ、数少ない面積拡大農家においてもすでに高齢化現象があらわれている。他方、転出による跡地拡大を望めないもうひとつの村落では、多くは従来の面積規模のもとで過剰人口圧力を受けている。

面積拡大に多くを望めない基本条件のもとで、貧困問題を解消するためには、水稻の低生産性を土地改良投資や技術習得によって改善すること、牛などの複合部門を拡充していく道が考えられる。そのためには、政策的な水利投資や技術指導の充実、さらには営農資金の供給などの体制整備が課題とされている。

「農村社会化サービス体系」(註21)の整備は、政策上では進んでいて、黒竜江省では緩化のようなモデル地域までつくられているが(註22)、現実には木蘭県の紅鮮村と勝利村の事例で示したようにこれらの政策あるいはその実験と完全に無縁な地域が存在しているわけである。個人農を支援する組織体制の整備が求められているといえよう。

【付記】調査に当たっては、「満蒙開拓団」調査研究会の皆さん、並びに吉林師範学院 衣保中先生および木蘭県の各機関、農家の皆さんに大変お世話になりました。感謝の気持ちを申し上げます。

註

- (1) ここでの貧困問題とは、「生存維持水準にかかわる絶対的貧困」とは区別された「特定の社会のなかで下層に位置するという相対的貧困」を意味している。つまり、底上げの問題である。加藤弘之編『中国の農村発展と市場化』世界思想社、1995年を参照。
- (2) 朴紅・坂下明彦「中国東北部の農業構造と流通・金融組織の動向」『農経論叢』第51集、1995年。
- (3) 1992年までは五常県であった。
- (4) 詳しい数字はわからない。『松花江年鑑1992』人民出版社、1993年。
- (5) 木蘭県の名はその境内の松花江の支流である木蘭達

- 河から採られ、モンゴル語では「江の源」の意である。
- (6) 『木蘭県志』黒竜江人民出版社、1989年。
 - (7) 木蘭県農業区画弁公室「黒竜江省木蘭県農業区画開発治理実験区総体規画」(中文)、1995年。
 - (8) 黒竜江省統計局編「黒竜江流域経済対比資料1995」黒竜江省統計局、1995年。
 - (9) 水田率は県の平均率の30.1%よりずっと高いが、単収はほぼ同じ水準にある。これは建国郷が低山丘陵地帯に位置し、また、低生産性耕地の割合が66.7%と極めて高いからである。
 - (10) 紅鮮村は人民公社の時に紅星大隊と呼ばれ、その下に1隊、2隊と生産小隊が置かれた。83年に生産請負制が実施された際、1隊と2隊は併合され、人民公社時代前の名前—紅鮮村が回復された。
 - (11) 黒竜江省で1村落の平均人口数は292.7人である(『黒竜江統計年鑑95』)。
 - (12) 農地使用権の配分は人口割で行われた。
 - (13) 「出稼ぎに行けば金持ちになれる」ということはいつのまにか意識され、出稼ぎに行くために特に海外に出るためにさまざまな工夫をしている。しかし、韓国政府の制限によって、韓国への出稼ぎの手続きはだんだん難しくなってきたため、巨額な手続き料金(金額は各地域によって異なるが、大体3~5万元である。)を使って民間のルートで海外に出るケースが多くなっている。巨額な料金を支払うために、農家は全財産を尽くし、最後は農地使用権まで売ってしまうのである。
 - (14) 最近、詐欺師に騙されすべての財産と農地を無くした農家が少なくない。彼らは現在村の中で「短工」をしたり、国内出稼ぎ者になって不安定な生活をしている。村の中で、現在また韓国出稼ぎの手続き中の農家がいるが、すでに2年経ったが、まだ済んでいない。
 - (15) 村会計の資料には「アルバイト」と曖昧に提示されている。戸籍制度によって禁止された人口流動がある程度認められたことともなると、農村戸籍の人(農家)も都市に入って就職することができるが、東北部では沿海地方ほど経済が発達していないため、就職はあくまでも臨時的であり、女性の場合は個人経営の飲食店で就職が多く、男性の場合はさまざまであるが、建築業が多く、商業や漁業も多い。なお、戸籍制度については前田比呂子「中華人民共和国における「戸口」管理制度と人口移動」『アジア経済』第34巻第2号、1993年を参照。
 - (16) 中国政府の人口移動に対する規制は、国内移動についてはかなり緩和しているが、外国への移動はまだ厳しく禁じられている段階である。それは主にパスポートを発行するのにさまざまな厳しい条件が付けられ、だれでも簡単にとれない措置を講ずることである。こういう状況の中で、前述のように朝鮮族の農家は韓国のルートで海外出稼ぎが可能であるが、漢民族の農家としてはそういうルートがないため海外への出稼ぎはほ

とんど不可能である。しかし、現在中国で海外出稼ぎのルートを見ると、だいたい2種類あるが、公務ルートと個人ルートである。公務ルートは主に外国の政府や民間企業の注文によって、中国の貿易関係の機関が出稼ぎを派遣する業務である。これは主に都市部で行われる場合が多く、韓国への出稼ぎ者は昔は朝鮮族が主流だったが最近では漢民族なども増えてくる。その背景としては、すでに韓国に行っている朝鮮族の出稼ぎ者は言葉の不自由がないため、常に労務紛争を起こしたり、勝手に契約を破ってもっと良い条件の職場に移ったり、行方不明になったりすることが増えてきた。これを防ぐために、韓国側は中国機関に出稼ぎの件を頼む時は、出稼ぎの希望者が朝鮮族でない者が最大の条件になっている。それによって漢民族の韓国への出稼ぎも可能になった。しかし、これはあくまで都市部に限っているため、漢民族である農家が海外への出稼ぎはまだ不可能になっている。将来、公務ルートが農

村部に浸透する可能性はないとはいえないであろう。

- (17) 詳しくは坂下明彦・朴紅「現代中国における集落と個人農経営」『農経論叢』52集、1996年を参照。
- (18) (17)と同じ。
- (19) 唯一平均水準に近い吉氏の場合は朝鮮族の在来農法である散播式の直播であり、この数値には疑いが残る。
- (20) (17)と同じ。
- (21) 人民公社解体による農業生産の請負制の導入は、事実上の個別農業経営化を実現させ、そのことが個人農を補完する集団・組織の空洞化をもたらした。このため、個別化した農家の再組織化が重要な課題となっている。具体的には農業生産技術・流通・金融場面における個人農に対する支援体制を意図する「農村社会化サービス体系」の確立が提起されている。詳しくは白石和良「中国農業・農村の再組織化と双層経営体制」『農業総合研究』第48巻第4号、1994年を参照。
- (22) その具体的な事例に関しては別稿を準備中である。